

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	12,545,565	11,226,117	実質収支比率	6.9	9.2			
市町村名	嘉手納町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	11,850,167	10,783,905	経常収支比率	74.8	74.1			
					首都	×	歳入歳出差引	695,398	442,212	(※1)	(74.8)	(74.1)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	391,024	48,190	標準財政規模	4,400,820	4,284,416			
					中部	×	実質収支	304,374	394,022	財政力指数	0.62	0.61			
人口	令和2年国調(人)	13,521	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-89,648	192,388	公債費負担比率	4.1	4.2			
	平成27年国調(人)	13,685			過疎	×	積立金	8,320	8,289	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-1.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	13,409	第1次	平成27年国調	61	平成22年国調	77	低開発	×	積立金取崩し額	327,546	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	13,311		指数表選定	○	実質単年度収支	-408,874	200,677	実質公債費比率	-1.1	-1.7				
	令02.01.01(人)	13,524	第2次	1.3	1.7	基準財政収入額	2,175,780	2,103,375	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	13,430		859	856	基準財政需要額	3,535,813	3,384,469	将来負担比率	-	-				
	増減率(%)	-0.9	17.7	18.4	標準税収入額等	2,826,254	2,749,953	経常経費充当一般財源等		4,509,122	4,374,531				
	うち日本人(%)	-0.9	3,936	3,723	歳入一般財源等	7,863,247	7,239,114			4,509,122	4,374,531				
面積(km ²)	15.12		第3次	81.1	80.0										
人口密度(人/km ²)	894														
世帯数(世帯)	5,220														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,254,016	2,110,640				
	市区町村長	1	7,650		一般職員	141	421,026	2,986	うち公的資金	1,786,072	1,872,943				
	副市区町村長	1	6,230		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	745,692	125,253				
	教育長	1	5,930		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,180		教育公務員	10	28,836	2,884	土地開発基金現在高	679,176	679,176				
	議会副議長	1	2,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,833,000	6,152,226				
	議会議員	14	2,460		合計	151	449,862	2,979	財政調整基金	763,901	763,901				
						ラスバイレス指数			96.8	減債基金	4,943,687	4,458,683			
										その他特定目的基金					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(16)	(株)かてな振興	
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(7)	沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)			
								(8)	中部衛生施設組合			
								(9)	沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)			
								(10)	中部広域市町村圏事務組合(一般会計)			
								(11)	中部広域市町村圏事務組合(特別会計)			
								(12)	比謝川行政事務組合(一般会計)			
								(13)	比謝川行政事務組合(特別会計)			
								(14)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)			
								(15)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額 (A)	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	2,583,556	20.6	2,583,556	42.8	普通税	2,583,556	100.0	-	議会費	119,609	1.0	-	119,609	-
地方譲与税	26,176	0.2	26,176	0.4	法定普通税	2,583,556	100.0	-	総務費	3,703,005	31.2	444,708	1,841,370	1,841,370
利子割交付金	839	0.0	839	0.0	市町村民税	799,248	30.9	-	民生費	3,028,689	25.6	64,938	1,666,480	1,666,480
配当割交付金	2,503	0.0	2,503	0.0	個人均等割	21,225	0.8	-	衛生費	546,255	4.6	20,686	456,123	456,123
株式等譲渡所得割交付金	2,767	0.0	2,767	0.0	所得割	685,411	26.5	-	労働費	4,409	0.0	-	1,244	1,244
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,536	1.1	-	農林水産業費	34,025	0.3	3,810	33,078	33,078
地方消費税交付金	273,274	2.2	273,274	4.5	法人税割	63,076	2.4	-	商工費	1,043,074	8.8	694,928	530,135	530,135
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,667,617	64.5	-	土木費	1,043,146	8.8	735,188	551,697	551,697
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,661,120	64.3	-	消防費	295,021	2.5	-	295,021	295,021
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,083	1.9	-	教育費	1,697,214	14.3	544,968	1,348,077	1,348,077
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	67,608	2.6	-	災害復旧費	5,111	0.0	-	5,111	5,111
自動車税環境性能割交付金	1,771	0.0	1,771	0.0	鉱産税	-	-	-	公債費	330,609	2.8	-	319,904	319,904
法人事業税交付金	6,975	0.1	6,975	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
地方特例交付金	5,443	0.0	5,443	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,064	0.0	4,064	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	11,850,167	100.0	2,509,226	7,167,849	7,167,849
自動車税減収補填特例交付金	846	0.0	846	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
軽自動車税減収補填特例交付金	533	0.0	533	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	1,518,886	12.1	1,358,227	22.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,246,457	27.4	2,156,303	2,152,282	35.7
普通交付税	1,358,227	10.8	1,358,227	22.5	都市計画税	-	-	-	人件費	1,733,218	14.6	1,537,865	1,535,150	25.5
特別交付税	160,659	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	913,903	7.7	858,920	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,182,630	10.0	298,534	297,228	4.9
(一般財源計)	4,422,190	35.2	4,261,531	70.7	旧法による税	-	-	-	公債費	330,609	2.8	319,904	319,904	5.3
交通安全対策特別交付金	1,690	0.0	1,690	0.0	合計	2,583,556	100.0	-	元利償還金	330,575	2.8	319,870	319,870	5.3
分担金・負担金	13,060	0.1	-	-	徴収率	99.4	98.6	99.3	うち元金	311,283	2.6	301,146	301,461	5.0
使用料	158,323	1.3	3,072	0.1	(%)	99.2	98.1	99.3	うち利子	19,292	0.2	18,409	18,409	0.3
手数料	41,306	0.3	-	-	市町村民税	99.2	98.1	99.3	一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
国庫支出金	3,608,457	28.8	-	-	純固定資産税	99.5	98.7	99.3	その他の経費	6,089,373	51.4	3,685,766	2,356,840	39.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,019,444	8.1	1,019,444	16.9	区分	令和2年度	令和元年度		物件費	1,822,084	15.4	1,314,998	1,005,229	16.7
都道府県支出金	905,256	7.2	-	-	合計	99.4	98.6	99.3	維持補修費	127,005	1.1	121,980	121,899	2.0
財産収入	787,815	6.3	744,130	12.3	実質収支	669,824	85,500	-64,870	補助費等	2,979,023	25.1	1,177,524	802,353	13.3
寄附金	182,955	1.5	-	-	下水道	25,987	加入世帯数(世帯)	2,351	うち一部事務組合負担金	498,751	4.2	498,737	388,972	6.5
繰入金	328,627	2.6	-	-	上水道	1,887	被保険者数(人)	4,126	繰出金	667,937	5.6	586,260	427,359	7.1
繰越金	442,212	3.5	-	-	工業用水道	-	被保険者	89	積立金	493,324	4.2	485,004	-	-
諸収入	179,571	1.4	545	0.0	交通	-	被保険者	1	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
地方債	454,659	3.6	-	-	国民健康保険	313,048	1人当り	1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	328,902	保険給付費	288	投資的経費計	2,514,337	21.2	1,325,780	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	公営事業等への繰出	669,824	国民健康保険事業会計の状況	85,500	うち人件費	40,537	0.3	40,537	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計	669,824	実質収支	85,500	普通建設事業費	2,509,226	21.2	1,320,669	-	-
歳入合計	12,545,565	100.0	6,030,412	100.0	下水道	25,987	再差引収支	-64,870	うち補助	1,098,709	9.3	166,101	-	-
					上水道	1,887	加入世帯数(世帯)	2,351	うち単独	1,410,517	11.9	1,154,568	-	-
					工業用水道	-	被保険者数(人)	4,126	災害復旧事業費	5,111	0.0	5,111	-	-
					交通	-	被保険者	1	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	313,048	1人当り	1	歳出合計	11,850,167	100.0	7,167,849	-	-
					その他	328,902	保険給付費	288						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 沖縄県嘉手納町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,546	11,850	696	304	-	2,254	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

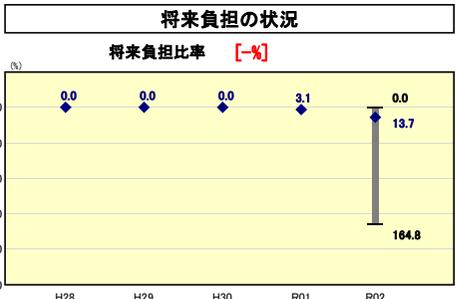
令和2年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,409	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,311	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	-1.1	%
歳入総額	12,545,565	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,850,167	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実質収支	304,374	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	4,400,820	千円			
地方債現在高	2,254,016	千円			



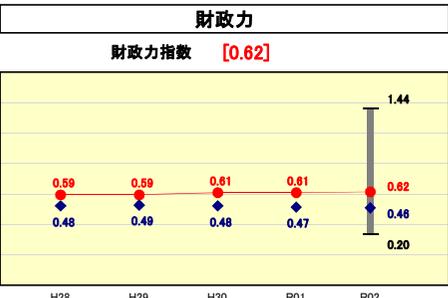
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/63 全国平均 24.9 沖縄県平均 25.1

将来負担比率の分析欄

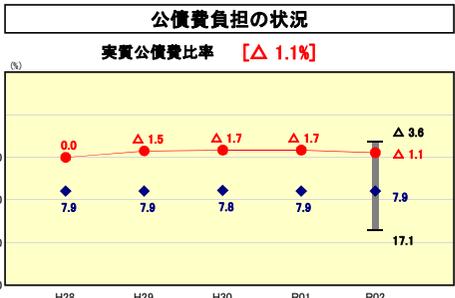
グラフが表記なしとなっているのは、充当可能財源等が将来負担額を上回っているためである。引き続き良好な財政運営に取り組む。



類似団体内順位 9/63 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.40

財政力指数の分析欄

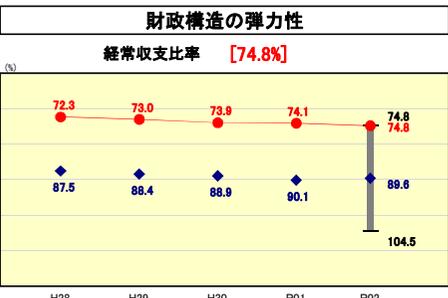
令和2年度は0.62で前年度比0.1ポイント増加、沖縄県平均を0.22ポイント上回っている。
 今後も財政力強化を図るため、自主財源の確保に向けて課税客体の把握、徴収率の向上に努める。



類似団体内順位 9/63 全国平均 5.7 沖縄県平均 7.3

実質公債費比率の分析欄

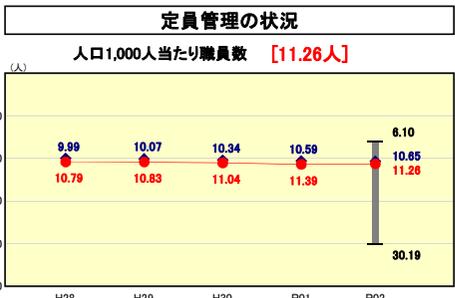
元利償還金の増により実質公債費比率は対前年度比6ポイント増のΔ1.1%となった。



類似団体内順位 1/63 全国平均 93.1 沖縄県平均 88.4

経常収支比率の分析欄

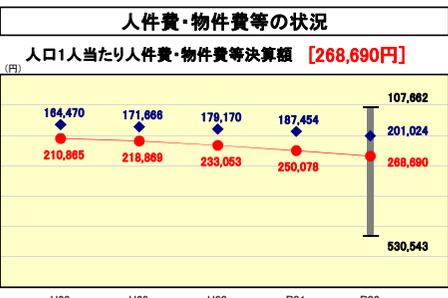
歳入において町税収入、普通交付税等が増となっている一方で、歳出において主に会計年度任用制度の導入に伴う人件費の増等により経常収支比率は前年度比0.7ポイント増の74.8%となった。対県平均で13.6ポイント(前回15.5ポイント)、対類似団体内平均で14.8ポイント(前回16ポイント)下回っている。



類似団体内順位 44/63 全国平均 8.16 沖縄県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

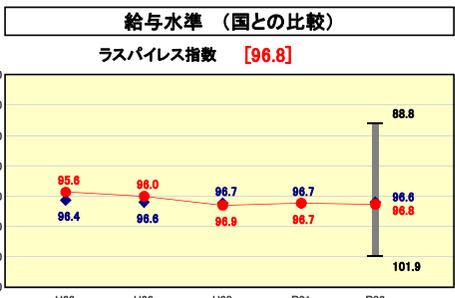
全国平均、沖縄県平均及び類似団体平均を上回っている。
 米軍基地に係る騒音被害や事故等に対応するため専任の人員配置が必要となっていることや、公立保育所を運営していること、また、対前年度比の人口減少等が要因となっている。
 今後も事務事業の見直しを行うとともに適正な定員管理に取り組む。



類似団体内順位 55/63 全国平均 145,817 沖縄県平均 147,298

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

沖縄県平均及び類似団体平均と比較すると高い状況にある。
 米軍基地に係る騒音被害や事故等に対応するため専任の人員配置が必要となっていることや、再開発施設に係る管理経費、保育所運営に係る人件費等が主な要因となっている。
 会計年度任用制度の開始に伴い特に人件費の増加が顕著である。



類似団体内順位 31/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は96.8で類似団体平均値より0.2ポイント上回っている。全国町村平均よりも0.5ポイント上回っている状況にある。今後も引き続き給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

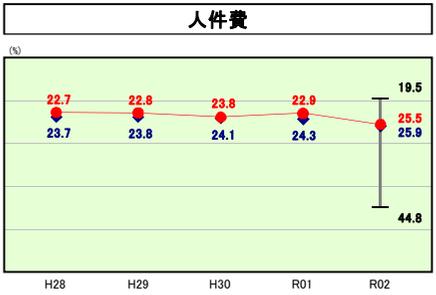
沖縄県嘉手納町

経常収支比率の分析

人口	13,409	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,311	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	-1.1	%
歳入総額	12,545,565	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,850,167	千円			
実質収支	304,374	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
標準財政規模	4,400,820	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
地方債現在高	2,254,016	千円			



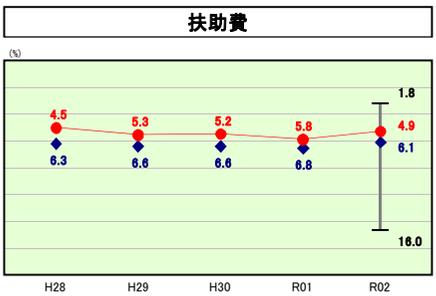
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/63 全国平均 26.8 沖縄県平均 24.8

人件費の分析欄

米軍基地に関係する騒音被害や事故等に対応するため専任の人員配置が必要なことや、保育所運営に係る人件費が多額となっているが、全国平均及び類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 19/63 全国平均 12.4 沖縄県平均 16.0

扶助費の分析欄

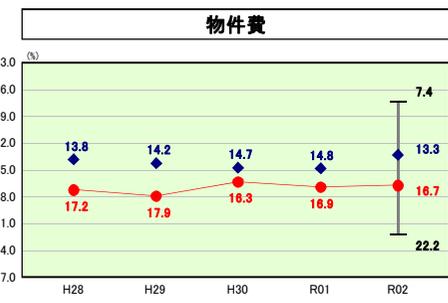
対前年度比0.9ポイント減の4.9%となっている。児童福祉費における扶助費の減が主な要因となっている。なお全国平均、沖縄県平均及び類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 2/63 全国平均 16.3 沖縄県平均 13.8

公債費の分析欄

前年度比0.1ポイント増の5.3%となっており、前年度と同様に全国平均、沖縄県平均及び類似団体平均を下回っている。今後については、施設建替え等の増加が想定されるため、引き続き新規の地方債発行については慎重に検討する。



類似団体内順位 54/63 全国平均 14.3 沖縄県平均 14.0

物件費の分析欄

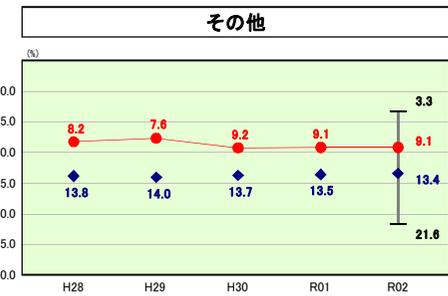
対前年度0.2ポイント減の16.7%となっており全国平均、沖縄県平均、類似団体平均を上回っている。公共施設を多く保有しているため、当該施設の維持管理経費削減が課題である。また、令和2年度においては、感染症対策経費における増が挙げられる。



類似団体内順位 20/63 全国平均 10.7 沖縄県平均 8.9

補助費等の分析欄

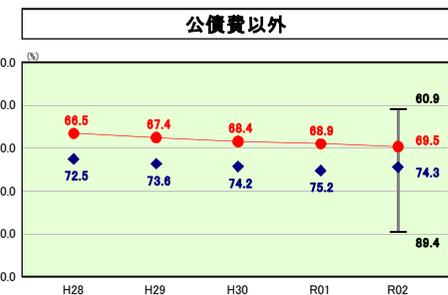
対前年度比0.9ポイント減の13.3%となっており、沖縄県平均及び全国平均を上回っているが、類似団体と比較すると2.3ポイント下回っている状況である。民生費補助金、消費費補助金の減が要因となっている。



類似団体内順位 9/63 全国平均 12.6 沖縄県平均 10.9

その他の分析欄

対前年度比同率の9.1%になっている。引き続き全国平均、沖縄県平均及び類似団体平均を下回っている。今後も適正な財政運営に取り組む。



類似団体内順位 16/63 全国平均 76.8 沖縄県平均 74.6

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率においては、引き続き全国平均、沖縄県平均及び類似団体平均を下回っている。今後も物件費を中心に経費削減に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県嘉手納町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

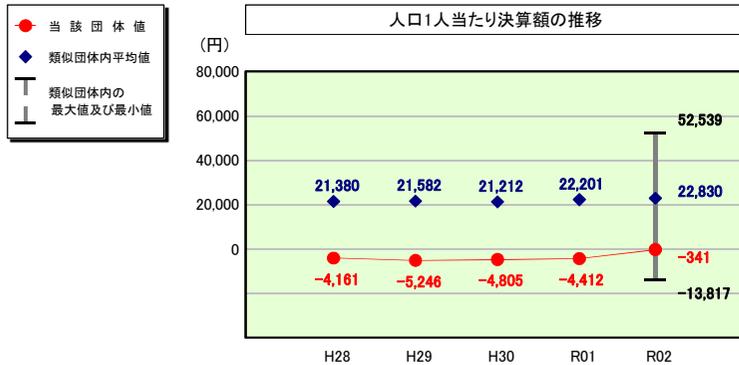
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,733,218	129,258	105,491	22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	233,694	17,428	15,011	16.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,542	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,051	6,790	4,603	47.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,537	3,023	2,567	17.8
▲退職金	▲119,981	▲8,948	▲8,232	8.7
合計	1,978,519	147,552	121,006	21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.26	10.65	0.61
ラスバイレス指数	96.8	96.6	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

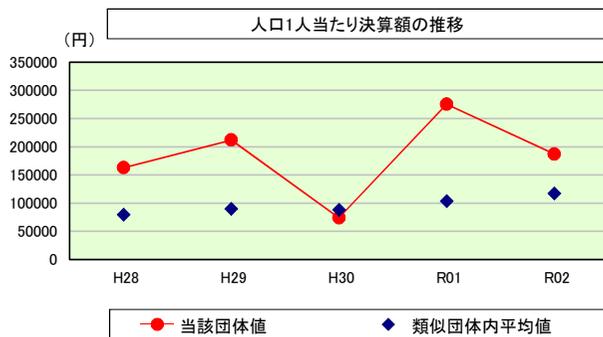


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	330,609	24,656	57,338	▲ 57.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	18,585	1,386	15,348	▲ 91.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	67,151	5,008	3,535	41.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	572	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲10,705	▲798	▲3,451	▲76.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲410,211	▲30,592	▲50,518	▲39.4
合計	▲4,571	▲341	22,830	▲101.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,234,643	162,851	11.6	79,466	4.6	7.0
うち単独分	1,288,494	93,900	72.2	44,645	9.7	62.5
H29	2,915,546	211,963	30.2	90,072	13.3	16.9
うち単独分	781,137	56,789	▲39.5	46,083	3.2	42.7
H30	1,014,712	74,169	▲65.0	88,328	▲1.9	63.1
うち単独分	597,483	43,672	▲23.1	49,013	6.4	29.5
R01	3,723,304	275,311	271.2	103,390	17.1	254.1
うち単独分	1,062,977	78,599	80.0	51,269	4.6	75.4
R02	2,509,226	187,130	▲32.0	117,234	13.4	45.4
うち単独分	1,410,517	105,192	33.8	59,796	16.6	17.2
過去5年間平均	2,479,486	182,285	43.2	95,698	9.3	33.9
うち単独分	1,028,122	75,630	24.7	50,161	8.1	16.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

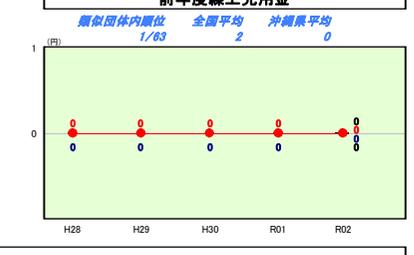
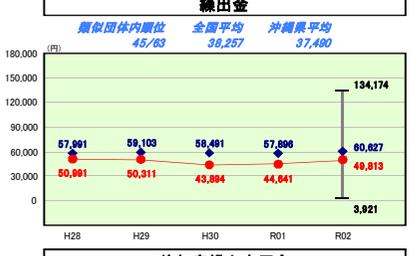
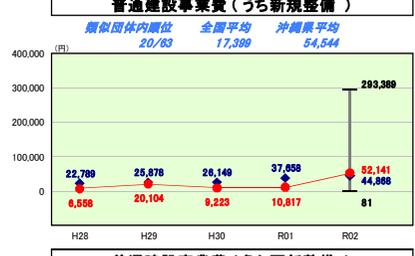
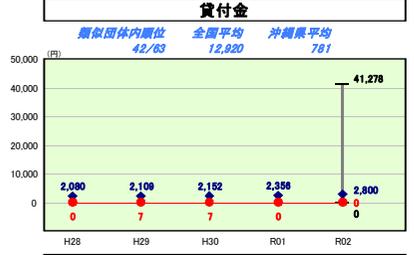
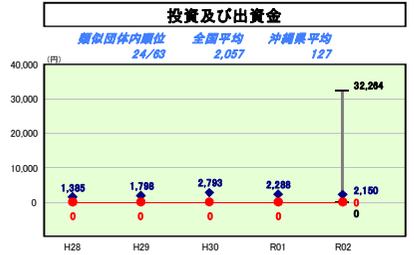
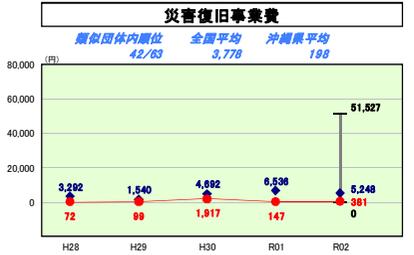
令和2年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,409 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,311 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12 km ²	実質公債費比率	-1.1	%
歳入総額	12,545,565 千円	得業負担比率	-	%
歳出総額	11,850,167 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実質収支	304,374 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,400,020 千円			
地方債残高	2,254,016 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖

人件費が対前年比16,285円の増となっている。主に会計年度任用制度への移行に伴う増が要因である。
 普通建設事業費が対前年度比88,181円の減となっているが公共施設の更新整備を進めているため、短期的には大きな減少は見込めない。
 今後も維持修繕費の増等が見込まれるため、厳しい財政状況となることが予想される。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

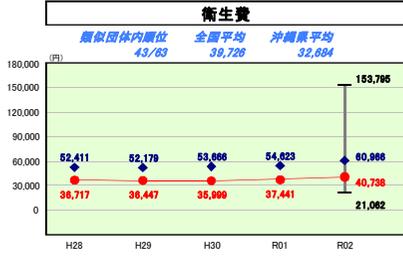
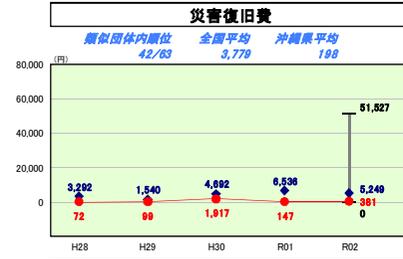
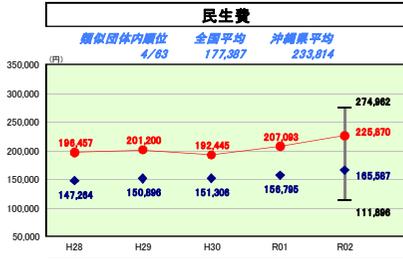
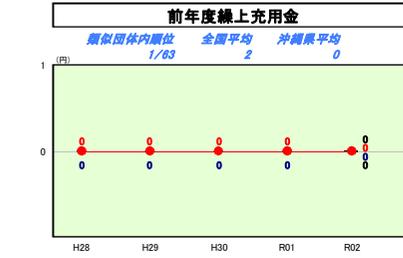
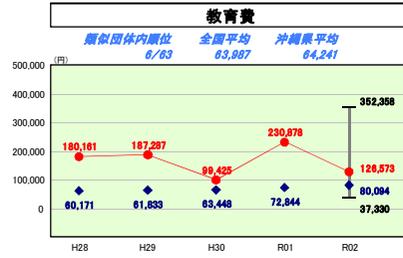
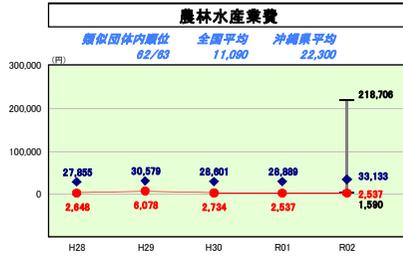
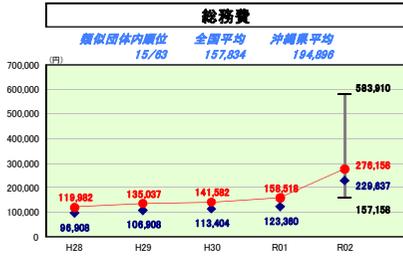
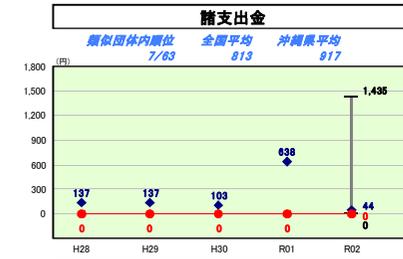
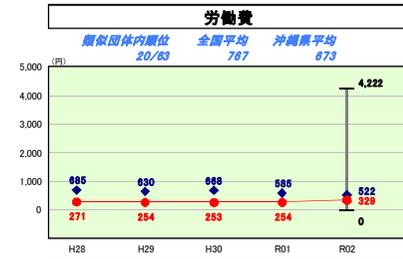
令和2年度

沖縄県嘉手納町

人	13,409 人(R3.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	13,311 人(R3.1.1現在)	通 結 算 実 質 赤 字 比 率	- %
口	15.12 km ²	実 質 公 債 費 比 率	-1.1 %
面積		得 未 負 担 比 率	- %
歳入総額	12,545,565 千円	市 町 村 類 型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
歳出総額	11,850,167 千円	(年 度 毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
実 質 収 支	304,374 千円		
標準財政規模	4,400,820 千円		
地方債残高	2,254,016 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

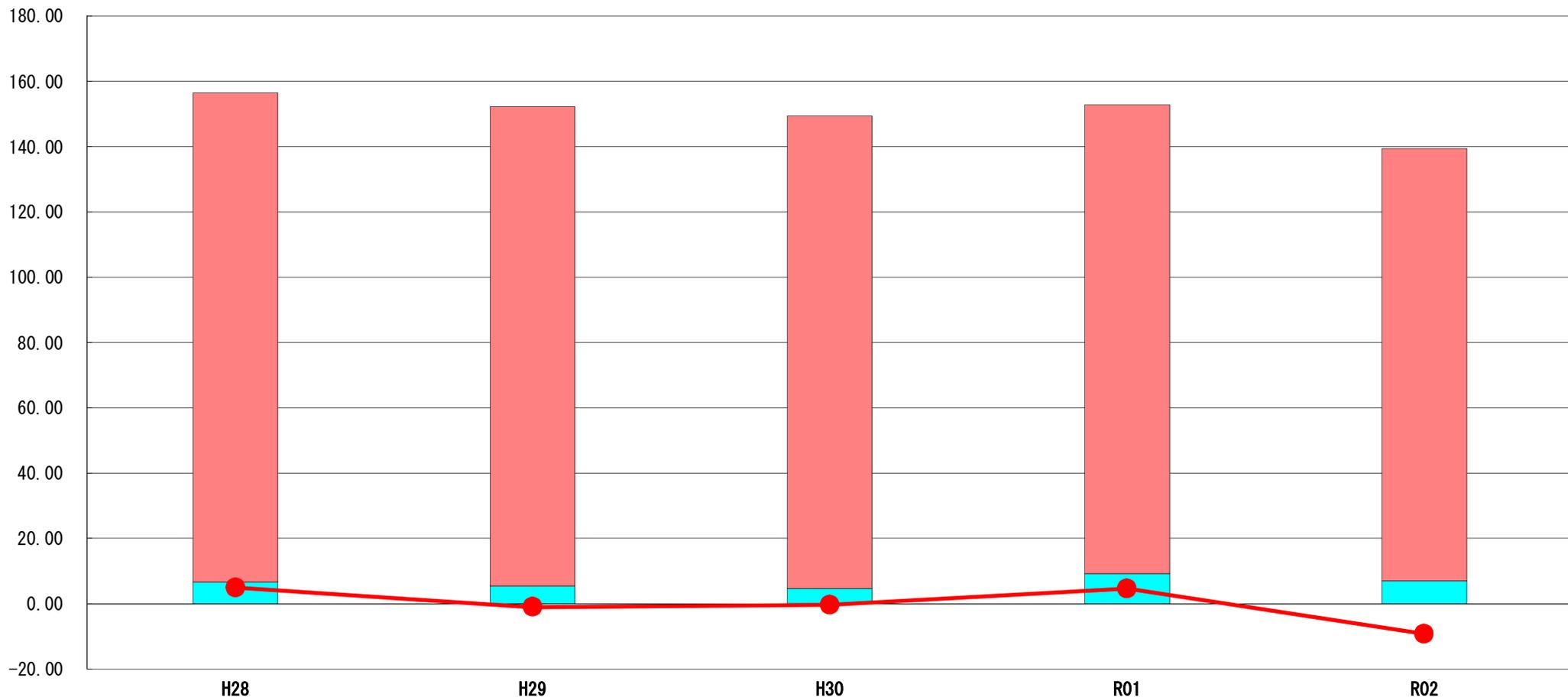
民生費においては、主に児童福祉費において主に会計年度任用制度の移行に伴う人件費の増の影響により前年度より18,777円増加している。
 商工費においては、一括交付金を活用した観光施設の整備等に係る事業費の増に伴い、前年度と比較して45,022円の大幅増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

沖縄県嘉手納町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		149.70	146.83	144.58	143.60	132.54
 実質収支額		6.68	5.38	4.74	9.20	6.92
 実質単年度収支		4.95	▲ 0.99	▲ 0.36	4.68	▲ 9.29

分析欄

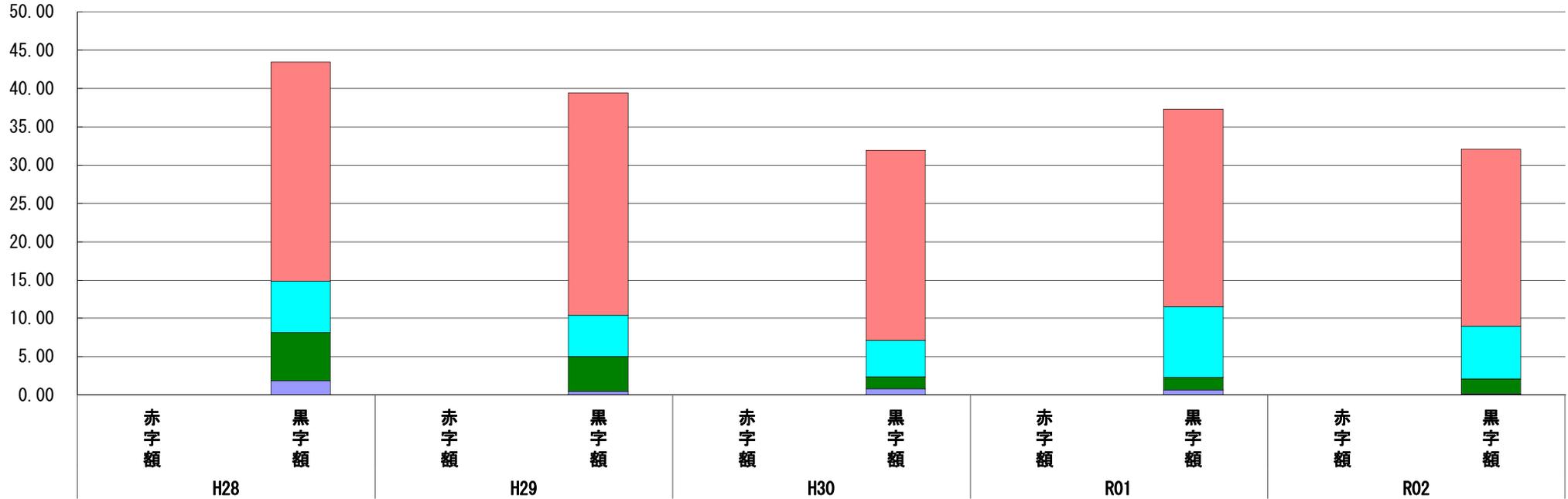
単独で感染症対策事業を行ったことにより財政調整基金の残高は減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

沖縄県嘉手納町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		28.57	28.99	24.83	25.75	23.06
一般会計		6.68	5.38	4.74	9.19	6.91
国民健康保険特別会計		6.31	4.57	1.56	1.65	1.94
下水道事業特別会計		1.83	0.46	0.80	0.66	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.03	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

今年度も前年度同様に、本町ではすべての会計において決算額が黒字となっている。今後も引き続き良好な財政運営に努める。

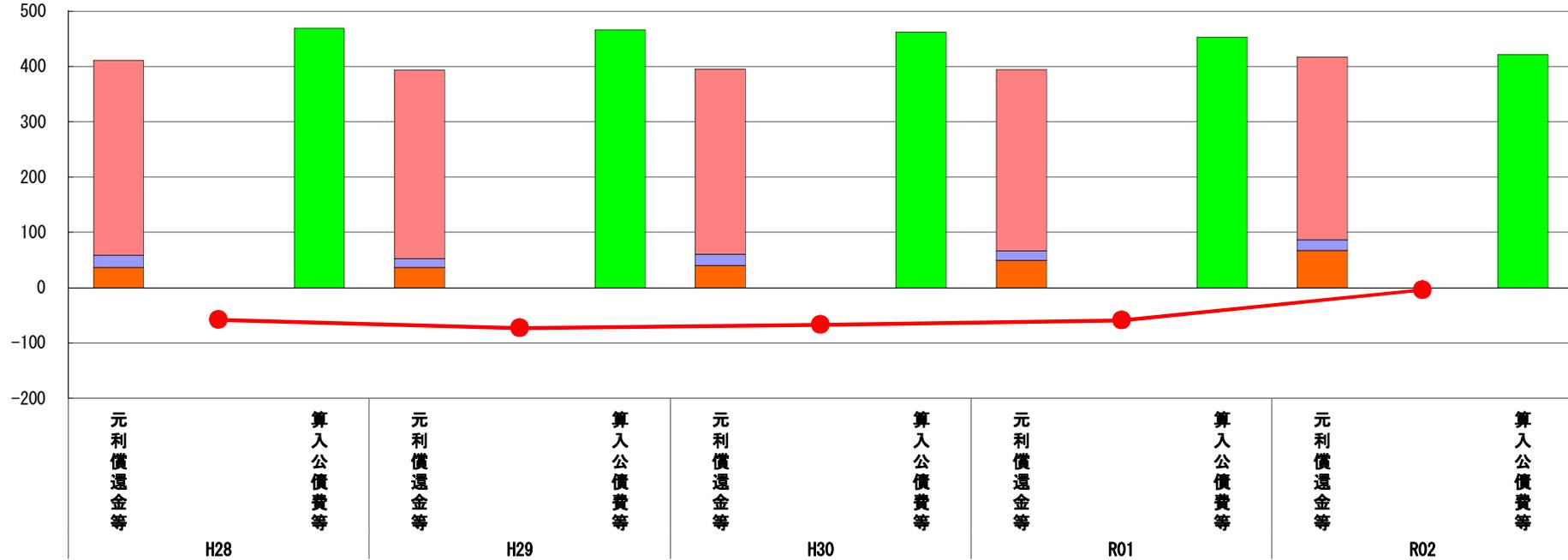
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

沖縄県嘉手納町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		353	341	335	328	331
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22	16	20	17	19
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	36	40	49	67
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		469	466	462	453	421
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		▲ 58	▲ 73	▲ 67	▲ 59	▲ 4

分析欄

防災システムの整備に伴う地方債の元利償還金が多額であり、償還期間も短いことから元利償還金は前年度より増加した。
引き続き可能な限り新規発行の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還の財源に該当するものはない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

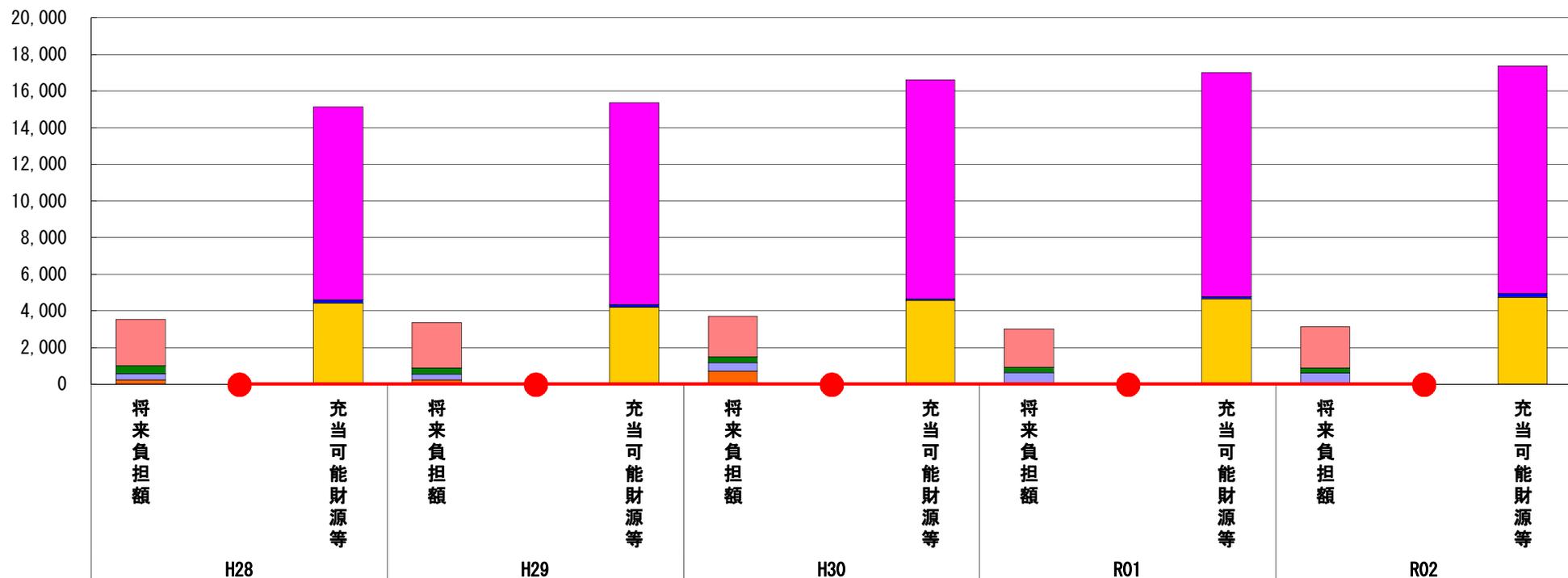
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

沖縄県嘉手納町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,514	2,473	2,203	2,111	2,254
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		424	349	323	285	289
	組合等負担等見込額		337	319	430	563	561
	退職手当負担見込額		250	230	734	72	44
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,536	11,017	11,923	12,226	12,427
	充当可能特定歳入		178	150	101	93	188
	基準財政需要額算入見込額		4,425	4,203	4,578	4,679	4,760
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 11,613	▲ 11,998	▲ 12,913	▲ 13,967	▲ 14,227

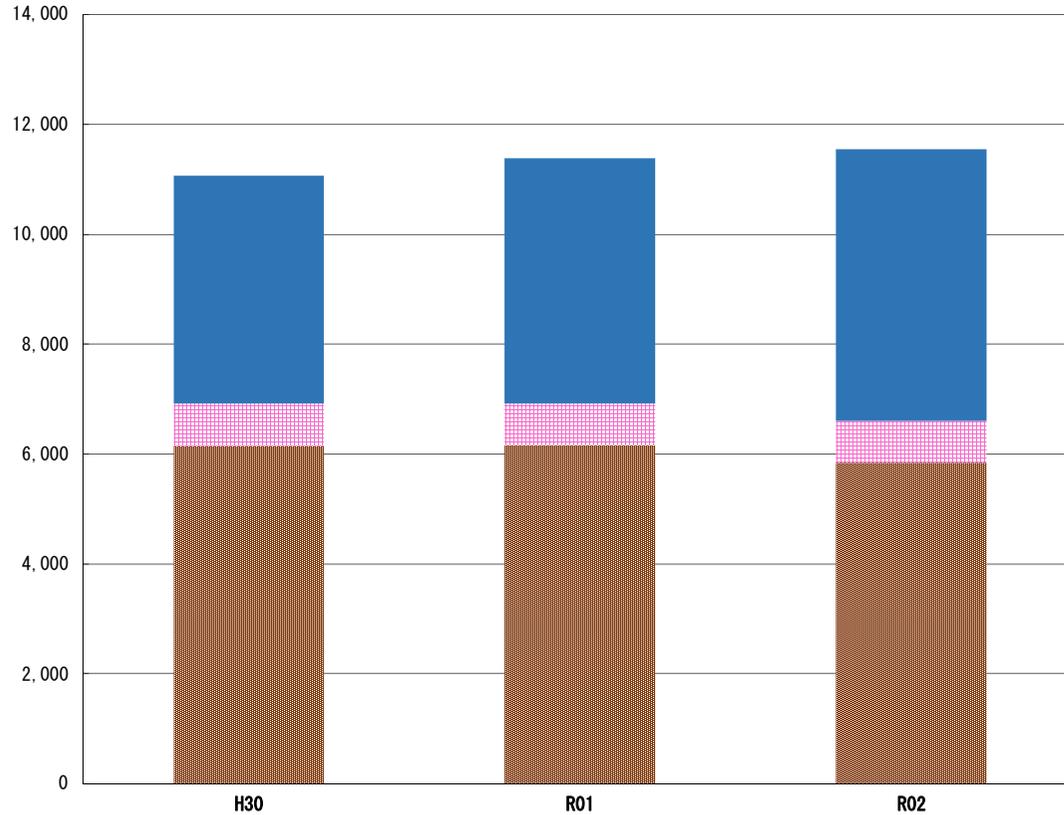
分析欄

前年度同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。
引き続き良好な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,144	6,152	5,833
減債基金		764	764	764
その他特定目的基金		4,148	4,459	4,944
公用施設等整備基金		2,982	3,180	3,442
特定防交付金事業基金		375	488	711
地域振興基金		355	355	355
人材育成基金		250	250	250
地域福祉基金		186	186	186
基金残高合計		11,055	11,375	11,541

令和2年度

沖縄県嘉手納町

基金全体

（増減理由）

財政調整基金を取り崩したが、最終的には基金全体で166千円増加となった。

（今後の方針）

基金は災害等や経済事情の変動により財源が不足した場合の財源調整等へ活用、老朽化した施設の更新整備等へ活用する見込みである。

財政調整基金

（増減理由）

単独で感染症対策事業を行ったため財源不足分を取崩した。

（今後の方針）

短期間で必要な金額以外は確実かつ有利な方法で運用を行っていく。

減債基金

（増減理由）

国債等による運用利子。

（今後の方針）

短期間で必要な金額以外は確実かつ有利な方法で運用を行っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

取り崩し型の基金については公共施設等の整備へ活用する。定額運用基金については果実を基金の設置目的に応じて活用する。

（増減理由）

公共施設等の整備へ活用するため必要な分を積み立てたため。

（今後の方針）

引き続き行革等で経費節減に努めつつ、必要な分は利活用する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

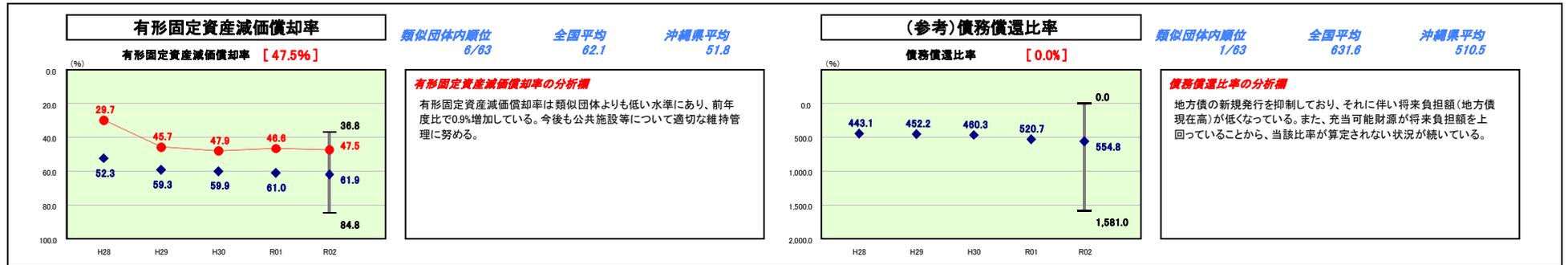
令和2年度

沖縄県嘉手納町

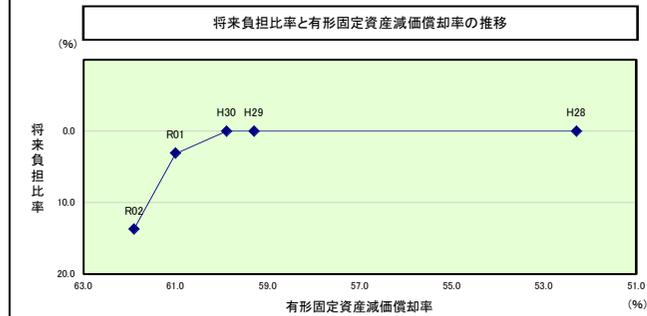
人口	13,409人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	13,311人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	15.12km ²		実質公債費比率	-1.1	%	
歳入総額	12,545,565千円		将来負担比率	-	%	
歳出総額	11,850,167千円		市町村類型	H28 Ⅲ-2	H29 Ⅲ-2	H30 Ⅲ-2
実質収支	304,374千円		(年度毎)	R01 Ⅲ-2	R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,400,820千円					
地方債現在高	2,254,016千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

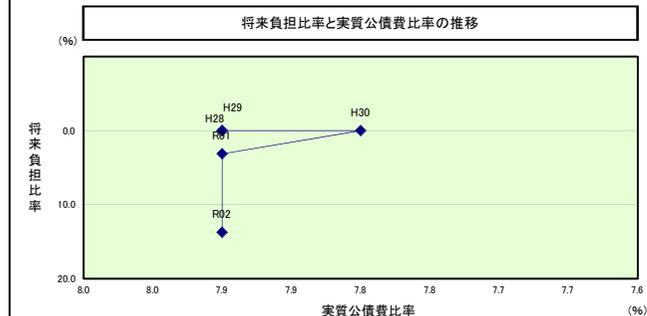


分析欄
地方債の新規発行抑制による現在高の減少、各基金への積立に伴う充当可能財源の増により、将来負担比率はここ数年算定されていない。
有形固定資産減価償却率は、近年、老朽化した学校施設等の更新を行っているため減少する見込みである。今後も適切な施設の維持管理に努めるとともに、施設の更新を計画的に行っていく。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	29.7	45.7	47.9	46.6	47.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	3.1	13.7
	有形固定資産減価償却率	52.3	59.3	59.9	61.0	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は類似団体よりも低い水準にある。施設の建替え等により前年度比で0.6%増加したものの、地方債の新規発行を抑制しているため、今後も実質公債費率は低い水準で推移する見込み。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	0.0	▲1.5	▲1.7	▲1.7	▲1.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	3.1	13.7
	実質公債費比率	7.9	7.9	7.8	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

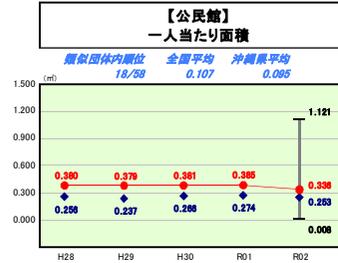
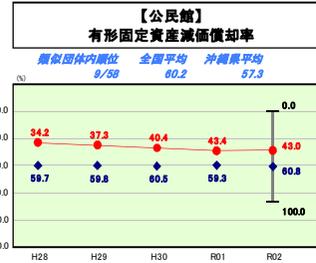
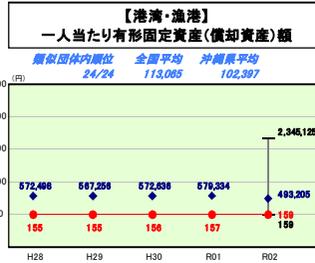
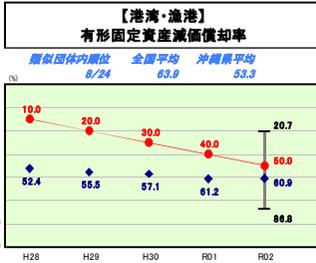
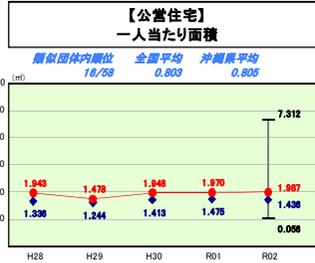
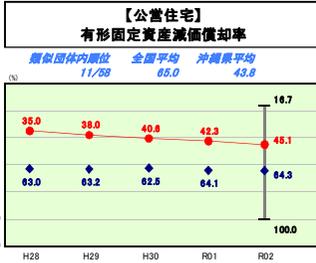
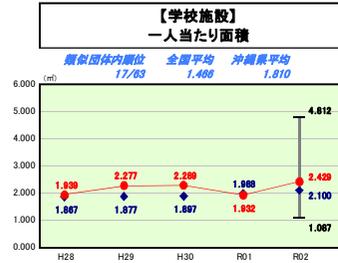
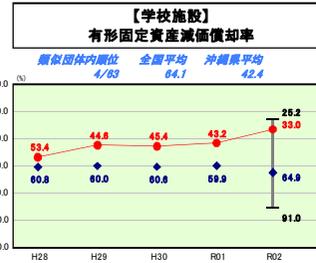
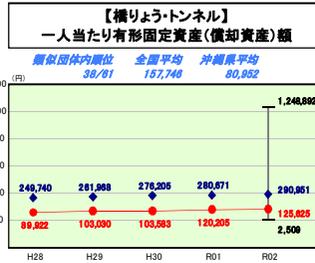
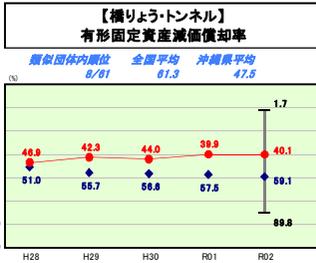
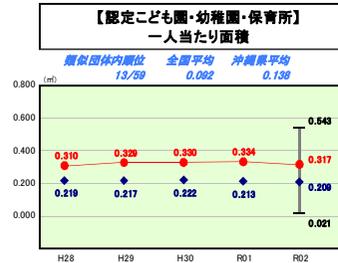
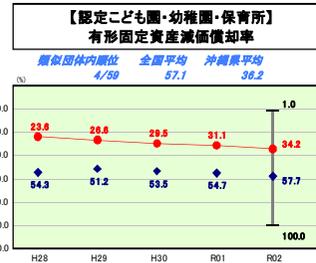
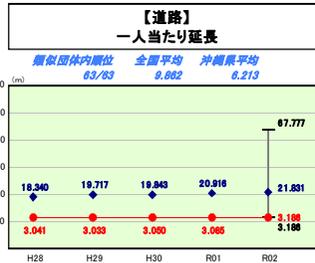
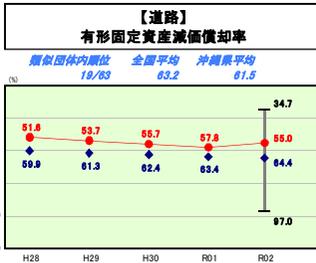
令和2年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,409	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,311	人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	-1.1	%
歳入総額	12,545,595	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,850,167	千円	市町村別型	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実収支	304,374	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,400,820	千円			
地方債残高	2,254,016	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



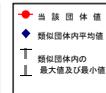
施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低くなっているが、建替え時期を迎える施設もあるため、計画に基づき適切に更新していく。一人当たりの面積が類似団体を上回る施設が多数あるが、これらの施設については維持管理に係る経費を注視し、適切に管理を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

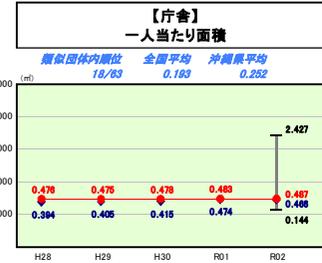
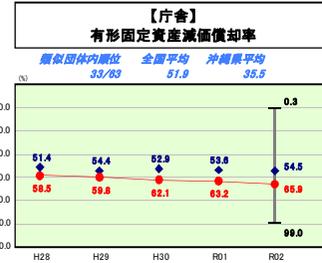
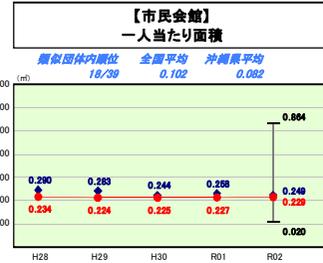
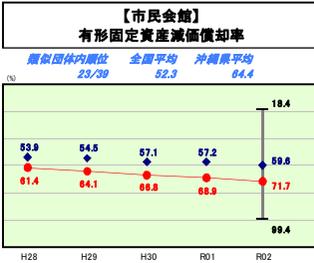
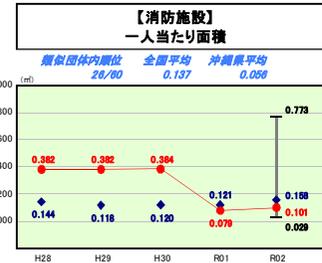
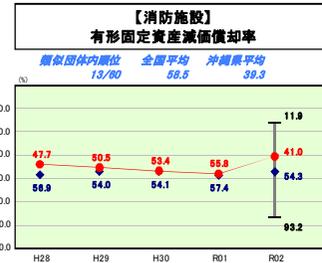
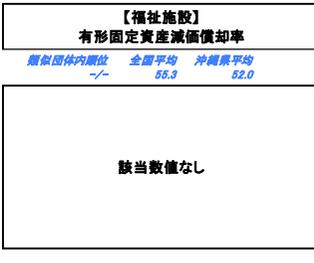
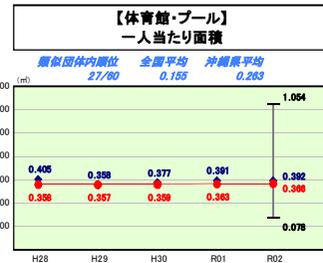
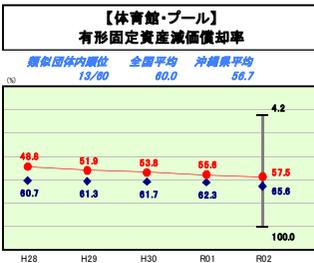
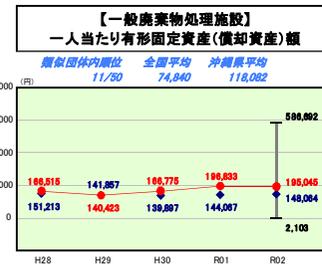
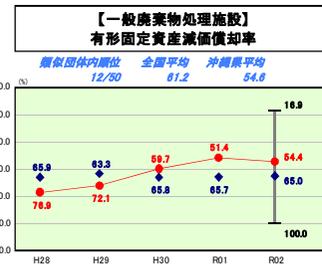
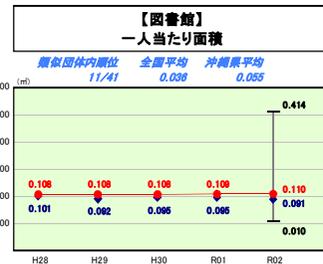
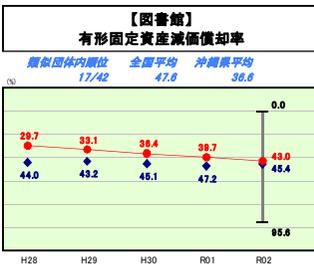
令和2年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,409人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,311人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	15.12km ²	実質公債費比率	-1.1%
歳入総額	12,545,695千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,850,167千円	市町村別型	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	304,374千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	4,400,820千円		
地方債残存高	2,254,016千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率はほとんどの類型において類似団体平均を下回っているものの、市民会館及び庁舎については類似団体平均を上回っている。施設の更新時期はまだ先であるため、適切な管理を行い、維持管理経費を抑えるよう努める。